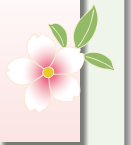


ごあいさつ



春暖の候、市民の皆様にはますます清栄のこととお喜び申し上げます。さて、本年2月17日から3月14日までの日程で開催されました市議会通常会議では、本市の平成26年度予算を中心に、慎重かつ積極的な審議を行いました。

特に本市の国民健康保険事業の財政状況は、医療費の増大により近年急速に悪化しています。そのような中で市長から提案された平成26年度予算では、保険料が平成25年度と比較してモデル世帯で約5万円、率にして15%という大幅な値上げとなりました。

国保の制度上、医療費の増大によって保険料が値上げとなることは一定やむを得ませんが、国保加入者は所得水準の低い世帯が大半であること、また消費税の引き上げにより家計の支出が増える中、保険料負担がますます家計の重荷になることを考慮し、わが湖誠会としましては、このような大幅な保険料の値上げは到底容認できないものと判断いたしました。

そして、国保制度を安定的に運営させる責任と保険料の値上げのバランスを検討し、他の会派の賛同も得て、値上げ幅を8%とする予算の修正を行ったものであります。

われわれ市議会議員の任期も残すところあと1年あまりとなりますが、わが湖誠会は最後まで責任ある市政運営に努めてまいり所存でありますので、市民の皆様にはますますのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶といたします。

幹事長

竹内 照夫



市議会2月通常会議

会派代表質問

湖誠会 竹内照夫幹事長

質問項目

市長の政治姿勢について
平成26年度予算編成について
大津市・志賀町合併建設計画について
次期大津市総合計画について

Q 市長は、橋下大阪市長の辞職と選挙について、民意を問うことは正攻法で大賛成である」と発言されているが、議会で議論するという姿勢が見えず、議会軽視とも考えられる。市長と市議会の関係について、市長の見解を伺う。

A 市長・市長と市議会議員が、議会という場で活発な議論を交わすことにより、多様な意見を反映した市政運営が可能になると認識しています。

先の発言は、民意を反映した市政を推進することが重要であるとの趣旨であり、市長選挙の結果に市議会が従うべきと述べたものではありません。今後、二元代表制のもと、大津をよくするということの共通の目的に向かって大いに議論し、市民の皆様のための諸施策を進めてまいります。

Q 平成26年度の予算は、どのような編成方針のもと、財政健全化に向けた取り組みをするのか。また、子育て施策と高齢者施策のバランスについての見解を伺う。

A 市長・第3期実行計画の着実な推進と財政指標目標達成に向けた健全財政の堅持を基本方針として掲げ、補助金の見直しや使用料の適正化を踏まえ経常経費の精査に意を払い、市債発行の抑制や基金残高の確保に留意し、真に必要な事業費を措置しました。

子育て施策と高齢者施策のバランスについては、待機児童ゼロを目指して保育所等の施設整備や、発達相談センターの開設など子育て支援のための経費を措置した一方、特別養護老人ホームの施設整備や介護保険事業特別会計への繰入金を増額するなど、高齢者が健やかに暮らせるための経費を措置し、子育て施策、高齢者施策、ともに充実した予算編成となったと認識しています。

Q 大津市・志賀町合併建設計画の進捗状況と今後の取り組みについて伺う。また、近江舞子周辺地域の活性化について見解を伺う。

A 市長・平成25年度は、北部地域総合消防防災センターの建設道の駅に係る地域振興施設の実設計、JR和邇駅周辺の整備、JR蓬萊駅以北の5駅のバリアフリー化の検討等に取り組んでまいりました。本計画は、大変重要な存在であると認識しておりますことから、できる限り、残る課題の解決に努め、必要な事業を実施して計画の目標達成に努力してまいります。

また、近江舞子周辺地域の活性化については、旧近江舞子ホテル跡地を本市で取得することは近年の財政状況から大変困難であり、適切な民間の力を活用する方向で進めてまいりたいと考えております。なお、庁内の関係所属が集まり、検討会議を開催し、地域活性化に資する事業の有無や実施の可能性について検討を始めたところです。

Q 平成29年度以降の次期大津市総合計画の必要性について見解を伺う。

A 市長・市のまちづくりの目標や目指していく将来の姿を定め、それを実現していく手法や手段を総合的かつ計画的に明らかにした行政運営の指針は重要であると認識しております。人口減少、少子高齢化という大きな行政課題を見据え、本市として将来に向けた長期的なまちづくりの展望を掲げる次期総合計画の策定に向けて、平成26年度から取り組みに着手してまいりたいと考えております。

